

令和3年度

行政評価外部評価報告書

令和3年12月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長 佐々木 勝久 様

鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

令和3年12月24日

鯖江市行政評価委員会

委員長	井上	武史
副委員長	青山	繁行
委員	上坂	起美好
委員	上本	悟志
委員	千葉	真貴子

－ 目次 －

1	はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
2	評価対象	・ ・ ・ ・ ・	1
3	評価手順	・ ・ ・ ・ ・	1
4	評価結果	・ ・ ・ ・ ・	1
5	評価対象事業および評価結果一覧	・ ・ ・ ・ ・	2
6	総括	・ ・ ・ ・ ・	2
7	おわりに	・ ・ ・ ・ ・	4
<個別評価結果>			
	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	・ ・ ・ ・ ・	5
	キッズ・カンパニー事業	・ ・ ・ ・ ・	7
	さばえエコ農業支援対策事業	・ ・ ・ ・ ・	9
	公民館合宿通学事業	・ ・ ・ ・ ・	11
<資料編>			
	鯖江市行政評価委員会の開催経過	・ ・ ・ ・ ・	14
	鯖江市行政評価委員会委員名簿	・ ・ ・ ・ ・	14
	鯖江市行政評価委員会設置要綱	・ ・ ・ ・ ・	15

1 はじめに

鯖江市においては、令和2年3月に策定し、令和3年3月に改訂した「第2期 鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、さまざまな施策に取り組んでいます。総合戦略の着実な推進を図るため、令和2年度実施事業を対象に行政による内部評価が実施され、令和4年度の方向性について示されたところでもあります。この度、「市民感覚と乖離していないか、現状を肯定する甘い評価となっていないか」などを検証し、評価の透明性と多様性をより高めるために、学識経験者や総合戦略推進会議委員等の5名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置し、第三者による外部評価を実施しました。

2 評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「事務事業評価」としました。ただし、行政評価対象の430事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難です。そこで、事業内部評価の結果、令和3年度が事業見直し年度であり、令和2年度の達成度ランクが「A」以外で、かつ、令和4年度の事業方向性を「維持」とした事業に焦点を当て、該当する19事業の中から、評価委員によって選択された4事業を対象としました。

3 評価手順

- ① 評価する事務事業を選択しました。
 - ・ 委員会で、評価対象事務事業を選択
- ② 選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
 - ・ 事務事業評価調書に基づき、所管部署へのヒアリングを実施
 - ・ 質疑、討論を踏まえ、方向性の評価や付帯意見の整理などを実施
(方向性は「事務改善」、「内容拡大」、「内容縮小」、「維持」、「廃止」、「休止」、「終了」、「統合」、「隔年開催」の9区分)
- ③ 外部評価の総括を行いました。

4 評価結果

評価を行った4事業の方向性についての評価結果は、「事務改善」とした事業が1事業、「維持」とした事業が3事業となりました。

【抽出事務事業の評価結果比較表】

方向性	内部評価	外部評価
事務改善	0	1
維持	4	3

5 評価対象事業および評価結果一覧

No.	事業名	所管部署	内部評価	外部評価
1	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	長寿福祉課	維持	事務改善
2	キッズ・カンパニー事業	商工観光課	維持	維持
3	さばえエコ農業支援対策事業	農林政策課	維持	維持
4	公民館合宿通学事業	生涯学習・スポーツ課	維持	維持

6 総括

(1) 評価は、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で行いました。方向性については、3つの事業が内部評価と同様となりました。なお、内部評価と外部評価が「維持」であっても、事業内容は必ずしも同じではなく、それぞれの事業で様々な改善が行われてきたことは評価しつつも、市民の目線から更なる改善等に結びつく意見が出されましたので、事業ごとに付された委員の意見を踏まえて、より効果のある事業とするよう見直しをお願いします。

また、ひとり暮らし高齢者の集い開催事業における外部評価の方向性は「事務改善」となりましたが、来年度はコロナ禍からの立て直し時期のため、事業自体は「維持」するとしても、中長期的な視点で改善すべき点が見受けられるという委員の意見を踏まえたものであり、今年度、コロナ禍でも開催できるように工夫して取り組んだ前向きな改善姿勢を今後も継続していただきたいと思います。

なお、評価対象が市の補助事業である場合、その効果を高めるためには、単に補助金を支出するだけでなく行政自身が補助を通してどのような効果を狙っているか明確にすることが重要であり、行政が主体となって行う事業よりも厳しい目線で向き合うことを意識する必要があります。

また、評価対象が国の補助事業であった場合も、補助事業だから良いということではなく、市にとって真に必要なものであるかどうか、課題に対処するために主体的な対応が必要かどうかなど、単独事業と同様の視点で評価していただくようお願いします。

今回の評価では、4事業とも、事業内容を検証し、前向きな改善に努めていることは評価されますが、コロナ禍でも安全安心に事業展開を行って、かつ、成果を貪欲に追求していただくようお願いします。

その他、具体的な点に関しては後記のとおりです。

〈評価票の内容について〉

① 予算

限られた予算の中で、事業の最大限の効果が得られるよう、適切な予算規模とその配分が求められます。そのためには、経営的な視点を持って、新たな財源の確保や、常にコスト縮減を検討しつつ、事務の改善に努めるべきと考えます。今般のコロナ禍により、不測の財政需要に備えてきた財政調整基金が大きく取り崩され、地方税収も大幅な下方修正を余儀なくされている市の財政状況を鑑みて、今一度、費用対効果について検討していただきたいと思います。

② 評価

行政評価制度は、行政のコスト削減を目的に開始した制度ですが、これからの行政にはむしろ成果の方が求められますので、成果を貪欲に追及することに重点を置いた行政評価の役割が必要となります。

その意味では、市の事業のほとんどの方向性が「維持」となっているので、今回の基準で「維持」の事業を対象に抽出したことは、成果を十分考慮することなく安易に事業の維持に流れていないかを確認できたので、評価できます。

今回も調書が改善されており、特に、昨年度に改善を望んだ事業の必要性や事務改善の余地については、各評価項目の点数に応じたランクを表示したことで、直感的に評価できるような意識付けが図られていました。今後も前向きな改善姿勢を継続していただきたいと思います。

一方で、調書の内容に必要な事項が十分に盛り込まれていない印象があります。外部評価では補足資料やヒアリングを通じて評価を行いました。本来は市民自身が常に評価することが重要であり、外部評価はその一部に過ぎません。市民自身が適切に評価するためには、調書に十分な判断材料を盛り込むことが必要です。

(2) 委員会では、各事業に対し多様な意見が出され活発な議論が行われました。外部評価の結果、付帯意見については、所管部署で対応策を検討するとのことですが、評価委員会の意見が次年度にどう反映され、実施されるのかを公開することがPDCAサイクルを貫徹するために必要と考えます。

とりわけ昨年度はコロナ禍への対応として事業の大きな見直しが行われたことと思います。事態の早い収束を願うばかりですが、今回の評価や見直しの経験は今後の事業にも活かしていただきたいと思います。

(3) 外部評価の対象として、行政評価対象の430事業の中から、令和3年度が事業見直し年度であり、令和2年度の達成度ランクが「A」以外で、かつ、令和4年度の事業方向性を「維持」とした事業に焦点を当て19事業を抽出し、4事業を選定して評価しました。今回の意見には、抽出された事業のみならず、あらゆる事業にとって重要な点を含んでいることから、他の事業のあり方を考える際にも積極的に活かしていただきたいと思います。

7 おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取組みである行政評価の一翼を担うものであり、今年度で13回目となります。

個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述しますが、この報告書は、各行政評価委員が「市民感覚と乖離していないか、現状を肯定する甘い評価となっていないか」を検証し、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものであります。

今回の外部評価結果は行政側の評価とほぼ同様でしたが、結果のみに満足することなく、付帯意見も踏まえて不断の改善を心がけていただきたいと思います。また、さまざまな事業がある中で、今回評価を受けなかった事業についても、この報告書の記載を踏まえ、今一度、振り返っていただくことを改めて望みます。

個別評価結果

R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業		
R2年度 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業		
総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち
			生きがいづくりと社会参加活動への支援

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999	
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。					
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)夏の暑い時期と秋の敬老行事開催とは時期をずらして、例年6月頃の開催を行っているが、ひとり暮らし高齢者の把握作業や企画を行う時期に外出制限や民生委員の活動制限があり、春の実施が困難なことや不特定多数が集まる飲食を伴うイベント開催が困難なこともあり4地区すべて中止とした。 (R3年度)大人数での会食については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高く、飲食を伴う形ではない内容での実施の検討を地区へ依頼中					
法令 根拠		実施 形態	内容	社会福祉協議会に委託			
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
集い開催回数		回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
参加したひとり暮らし高齢者数		人数	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	362	365	-		
計算 根拠	参加したひとり暮らし高齢者数	達成率	90.5	91.3	-			
		実数値						
		ランク	B	B	-			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,062	1,296	1,296	100	1,325		事業タイ	単独事業
	決算額	1,062	1,296	1,296	100			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	302	ひとり暮らし高齢者のつどい開催事業費	1,325	1,325	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,325

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16 B

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容
 飲食を伴わない形での開催を前提に地区ごとに実施内容を協議、安全対策をとりながらの開催を目指す。

来年度へ向けて R2年度の実績
 コロナ感染拡大防止のため全地区で開催を中止した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 R3は、地区ごとに開催方法について協議。西部は中止決定。以外の3地区は協議中。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 現在協議中の地区も多いが、R3年度に開催できる地区があれば、その開催方法をモデルケースとして安全な開催を目指す。会場内飲食についてはR4年度も原則行わない方向で協議を依頼する。

R4方向性⇒ 維持

委員会意見 R4方向性⇒ 事務改善

付帯意見
 ・案内するチラシについて、「ひとり暮らし」や「高齢者」といった文言を使用しないなど、対象者に寄り添った工夫をしていただきたい。
 ・参加者の分析を行い、事業のゴール地点を見極めたうえで、対象者や開催場所、実施回数を検討していただきたい。
 ・参加者数が多いことが成果とは限らないと思われる。行政と市民の考えが必ずしも一致するとは言えないため、住民ニーズを把握していただきたい。

R3年度 事業名	キッズ・カンパニー事業
R2年度 事業名	キッズ・カンパニー事業

総合戦略 体系	241	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	IT教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工観光課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	市内外の学生を対象に、起業・創業の体験を通じて、これからの時代に必要な「生きる力」を育み、「思考力、判断力、表現力」を養うことで、地域を担う人材育成を目指す。				
	概要	近年の産地出荷額減少に伴い、地域の起業意識が薄れてきている。起業家育成を目的に、鯖江商工会議所が実施する起業体験プログラムの実施を支援する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業中止				
	法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江商工会議所への事業補助金	
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	チラシの配布数		枚	目標値	1600	1,600	1,600	1,600	1,600
				実績値	1600	1,600	-	1600	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	キッズカンパニーの開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	-	1	
	計算 根拠			達成率	100	100	-	100	
				実数値					
	キッズカンパニーの参加者数		人	目標値	6	6	7	7	25
				実績値	7	6	-	24	
	計算 根拠			達成率	116	100	-	343	
				実数値					
				ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	500	500	500	0	200		事業タイ	単独事業
	決算額	500	500	222	0	200		経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費(商工観光課)	39,602	200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16 A

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20 B

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
 シミュレーションシステムを活用し、中・高・高専生を対象に仮想空間でのより実践的な起業体験プログラムを実施し、将来地域を担う人材育成を目指す。

来年度の実績
 R2年度 教育委員会と連携し、市内各中学校での企業分析体験プログラムを実施。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。R3年度はシミュレーションシステムを活用し、中・高・高専生を対象に仮想空間でのより実践的な起業体験プログラムを実施。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 教育委員会が中学2年生を対象に行う企業分析セミナーとの相乗効果により、より効果的なプログラム構成を目指す。

R4方向性⇒

委員会 付帯意見
 R4方向性⇒

・市と商工会議所が目指す方向性が必ず一致する訳ではないので、市がこの補助事業を通して何を求めているのか明確にした上で、ターゲットも含め全体を見直していただきたい。
 ・今後も入念に商工会議所と連絡調整を行っていただきたい。

R3年度 事業名	さばえエコ農業支援対策事業
R2年度 事業名	さばえエコ農業支援対策事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもがる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	---------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	環境保全型農業に取り組む農業者等に対して直接的な支援により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図る。				
	概要	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、有機農業では、国は対象面積に対し6,000円/10aを県に支出し、県は3,000円/10aを市へ支出し、市は国・県分を含んで12,000円/10aを農家へ補助する。以下取組内容によって交付金額が異なる。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容	取組農家からの申請に基づき、国の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組農家を増やすための事業の周知回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
交付対象面積		ha	目標値	110	110	110	55	55
			実績値	116.2	64.26	72.28		
計算 根拠			達成率	105.6	58.4	65.7		
			実数値					
			ランク	A	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	通常作業の負担増・高齢化による離農・環境保全型の離脱、さらに2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、慣行栽培により収量を確保するため取り組む農家が減少している。(高付加価値の米を生産しても外食産業がダメージを受け販路が縮小している。)							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	9,810	8,235	6,700	4,500	5,716		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	7,117	6,224	3,291	3,541			経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	6	1	3	214	さばえエコ農業支援対策事業費	5,716	5,716	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,716

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	環境保全型農業直接支援対策事業交付金	3,375
2	環境保全型農業直接支援対策事業推進交付金	60
3		
4		
5以降		
合計		3,435

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
環境保全型農業直接支払制度に基づく事業実施により、安全安心な農作物生産の安定化および地球温暖化等に対応するため自然環境等の保全を図る。

R2年度の実績
耕作面積の大きい農家の取組内容に変更があり、対象面積が減少した事、および環境保全型農業取組農家の通常作業の負担が大きい事等の理由により、取組面積が予定より大幅に減少した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
通常作業の負担増・高齢化による離農・環境保全型の離脱、さらに2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、慣行栽培により収量を確保するため取組む農家が減少している。(高付加価値の米を生産しても外食産業がダメージを受け販路が縮小している。)

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
購買層に聞き取り調査等を行い、販路をアプローチしていく。

R4方向性⇒ **維持**

R4方向性⇒ **維持**

委員会の意見
付帯意見
・今後の農業全般に関する大きな課題や変革がある中で、本事業に留まらず、これからの農業の在り方や方向性について広い視点で検討していただき、その一環として本事業を位置づけ、成果が得られるよう主体的な対応をお願いしたい。
・消費者に対するPRについて、鯖江市が推進するSDGsやゼロカーボンシティと結び付けるなど、付加価値を高められる手法で行っていただき、農業者自身がメリットを感じて取り組める事業にしていきたい。
・この事業に取り組むには大変な労力を必要とするため、より多くの農業者が取り組めるよう、農業者目線に立って不足している部分を分析し、必要とあれば主体的な支援を検討していただきたい。

R3年度 事業名	公民館合宿通学事業
R2年度 事業名	公民館合宿通学事業

総合戦略 体系	335	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生涯学習体制の充実
------------	-----	-------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	生涯学習・スポーツ課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	様々な地域資源を活用して、放課後や週末等における子どもの活動支援や生活体験をとした地域の教育力の活性化を図る。				
	概要	地域の公民館に宿泊しながら、親元を離れて共同生活を行い、学校へ通うことにより、地域の人たちの協力により簡単な生活習慣の習得支援や地域住民との交流を深めるとともに、地域の教育力の向上を図る。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)コロナの影響により、全ての地区において合宿通学を中止とした。(R3年度~)この事業は、宿泊、飲食などの要素を伴う事業であり、今年度については、宿泊、飲食を行わない事業として、あり方を大きく変更して実施した。新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら、今後の事業についても検討していく必要あり。				
法令 根拠		実施 形態	内容	地域住民による地区実行委員会に業務を委託する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	学校への説明会議	回	目標値	7	7	-	7	7	
			実績値	7	7	-	-	-	
	校長会への説明会議	回	目標値	1	1	-	1	1	
			実績値	1	1	-	-	-	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	実施公民館数	館	目標値	7	7	-	7	7	
			実績値	7	7	-	-	-	
計算 根拠	合宿通学事業を実施した公民館数	達成率	100	100	-	-	-		
		実数値							
		ランク	A	A	-				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの影響により事業が実施できなかったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,643	1,523	1,386	1,386	1,282		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	1,120	1,015	992	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	10	5	2	203	放課後子ども教室推進事業費	7,309	1,282	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,282

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	社会教育活動費補助金(国1/3県1/3)	758
2		
3		
4		
5以降		
合計		758

事業要員	正規職員	0.25
	会計年度職員	1.7
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	15 / 16 A
効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	13 / 20 A

ACTION

今年度	R3方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	新型コロナウイルスの感染拡大のため、宿泊や飲食を伴わない事業として実施した。
来年度へ向けて	R2年度の実績 新型コロナウイルスの感染拡大のため中止とした。
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、R3年度は、宿泊、飲食を伴わない事業として実施したが、緊急事態宣言発令などから、実施できなかった地区もあった。
	実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 コロナ禍であることから、感染拡大防止対策などの方法などを検討して、継続して実施していく。
	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

R4方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアについて、次世代ボランティアの育成や参加者の固定化による負担が軽減されるよう、保護者などの新しい方にも声掛けを行い、持続可能なボランティアの体制を目指していただきたい。 ・公民館事業全体の課題に通じることだが、利用者の固定化が挙げられる。新規の特に若い世代にも公民館を利用するきっかけとなるよう、地域とのつながりが強化できる事業に取り組むことで本事業にも効果をもたらしていただきたい。 ・他自治体での取組みを参考にして、ボランティアの確保や魅力的な事業内容について検討していただきたい。 ・全ての小学4年生が体験できる場を提供することに意味があるため、2泊3日の日程に必ずしも拘らずに公民館や地区に働きかけを行っていただきたい。

資料編

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	令和3年11月29日(月) 19:00～ 4階全員協議会室	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長および副委員長の選出 ・鯖江市の行政評価制度の概要 ・外部評価の実施手順 ・評価対象事務事業の抽出 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・ひとり暮らし高齢者の集い開催事業 ・さばえエコ農業支援対策事業
第2回	令和3年12月6日(月) 19:00～ 4階全員協議会室	<ul style="list-style-type: none"> 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・公民館合宿通学事業 ・キッズ・カンパニー事業 ・総括審査
	令和3年12月24日(金) 11:30～ 市長応接室	<ul style="list-style-type: none"> ・市長報告

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏名		役職等
井上 武史	◎	東洋大学経済学部総合政策学科 教授 鯖江市総合戦略推進会議委員
青山 繁行	○	区長会連合会 副会長
上坂 起美好		パッケージプラザ福井問屋店 代表 もうえもん農場
上本 悟志		鯖江商工会議所青年部 交流委員会 理事 鯖江市総合戦略推進会議委員
千葉 真貴子		谷口法律事務所鯖江支所弁護士 鯖江市総合戦略推進会議委員

(敬称略：◎委員長 ○副委員長)

鯖江市行政評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。
- (2) 行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長および副委員長)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1人を置く。

2 委員長および副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。